

決算の概要

1. 決算規模

令和5年度における本市の普通会計（一般会計から後期高齢者医療広域連合への負担金等を控除したもの）の決算規模は、第1表のとおり、歳入が210億7,885万2千円（前年度比 2.0%増）、歳出は202億5,925万1千円（前年度比2.2%増）となりました。

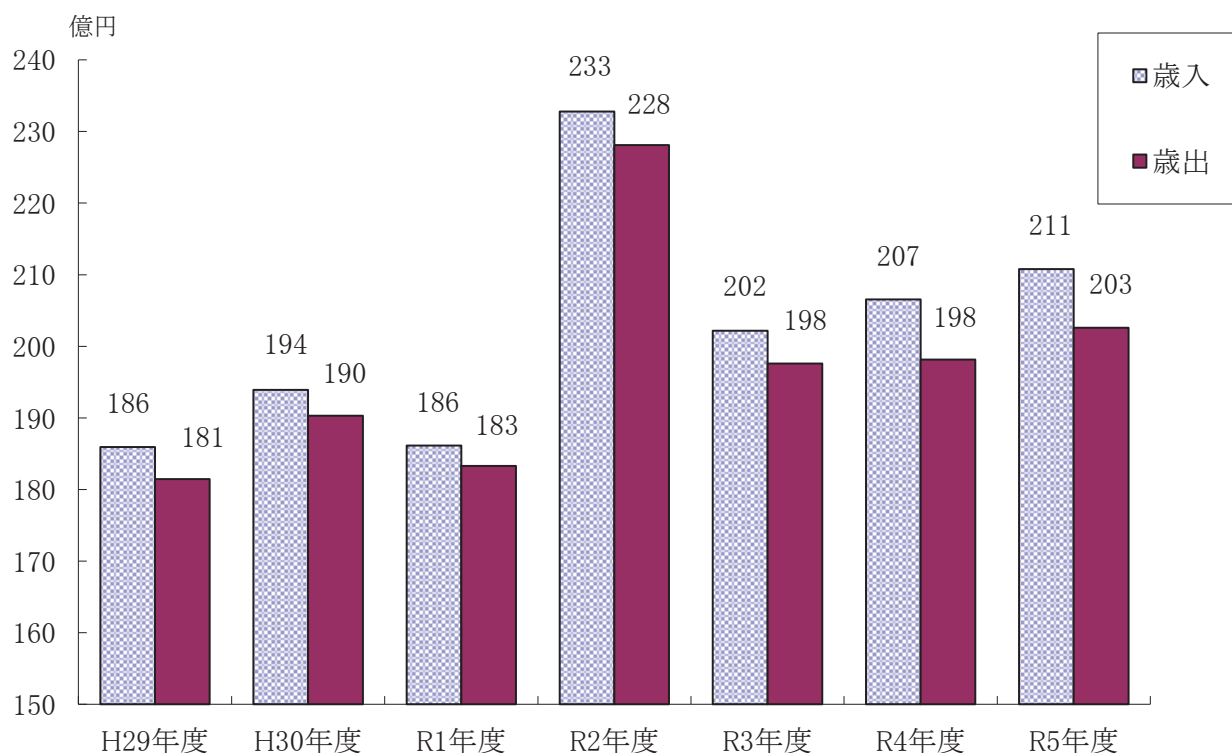
また、決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1表 決算額の状況

(単位:千円)

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	決算額		18,594,632	19,390,414	18,614,681	23,278,726	20,216,431	20,656,167	21,078,852
	増減額		304,152	795,782	20,049	4,664,045	-3,062,295	439,736	422,685
	増減率		1.7%	4.3%	0.1%	25.1%	-13.2%	2.2%	2.0%
歳出	決算額		18,144,706	19,031,038	18,329,257	22,810,149	19,759,845	19,816,167	20,259,251
	増減額		185,199	886,332	184,551	4,480,892	-3,050,304	56,322	443,084
	増減率		1.0%	4.9%	1.0%	24.4%	-13.4%	0.3%	2.2%

第1図 決算規模の推移



2. 決算収支

決算収支は、形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支（形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）、単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額）、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差引いた額）で表され、第2表のとおりです。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額 A	18,594,632	19,390,414	18,614,681	23,278,726	20,216,431	20,656,167	21,078,852
歳出決算額 B	18,144,706	19,031,038	18,329,257	22,810,149	19,759,845	19,816,167	20,259,251
形式収支 C=A-B	449,926	359,376	285,424	468,577	456,586	840,000	819,601
翌年度への繰越財源 D	109,633	115,956	51,918	160,729	60,406	282,525	277,744
実質収支 E=C-D	340,293	243,420	233,506	307,848	396,180	557,475	541,857
単年度収支 F	34,949	-96,873	-9,914	74,342	88,332	161,295	-15,618
財政調整基金積立金 G	153,385	171,222	207,070	123,605	214,040	204,269	284,657
繰上償還金 H	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	382,611	559,872	0	151,911	0	379,403	610,687
実質単年度収支 J=F+G+H-I	-194,277	-485,523	197,156	46,036	302,372	-13,839	-341,648
実質収支比率 K=E/L×100	3.3	2.4	2.2	2.8	3.5	5.0	4.9
標準財政規模 L	10,365,015	10,351,737	10,631,220	10,979,673	11,476,192	11,200,120	11,120,804

3. 歳入の状況

令和5年度の歳入決算額は、第3表のとおり、210億7,885万2千円となり、前年度の歳入決算額の206億5,616万7千円と比べ4億2,268万5千円増加しています。

依存財源は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少などにより、前年度に比べて1.7%減少しましたが、ふるさと鹿角応援寄附金(寄附金)や繰越金などの自主財源が増加したことから、全体では前年度を上回り、自主財源が占める割合も増加しました。

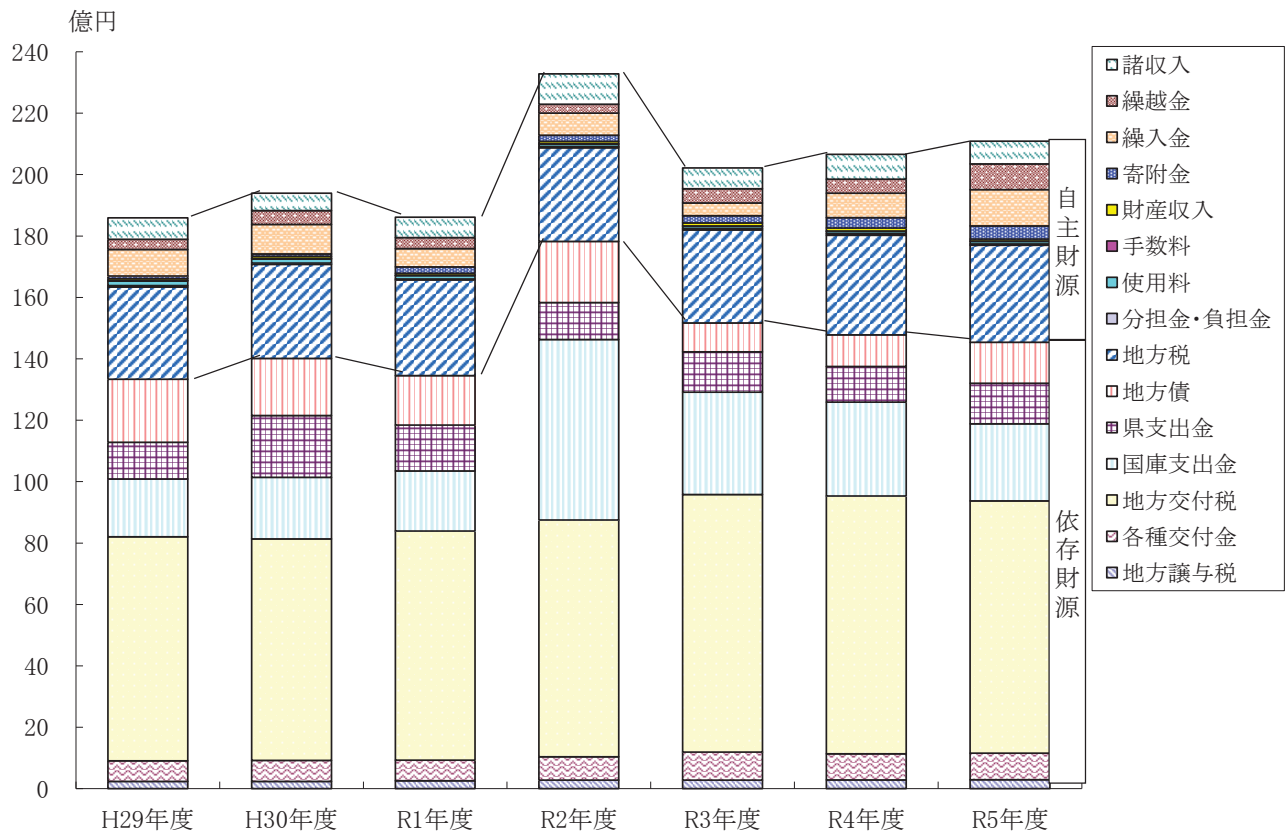
第3表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分	決算額				構成比		
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度	
自主財源	地方税	3,159,828	3,243,958	-84,130	-2.6	15.0	15.7
	分担金・負担金	42,804	46,674	-3,870	-8.3	0.2	0.2
	使用料	82,398	78,968	3,430	4.3	0.4	0.4
	手数料	15,625	14,945	680	4.6	0.1	0.1
	財産収入	56,736	92,967	-36,231	-39.0	0.3	0.5
	寄附金	433,641	338,992	94,649	27.9	2.1	1.6
	繰入金	1,180,364	796,704	383,660	48.2	5.6	3.9
	繰越金	840,000	456,586	383,414	84.0	4.0	2.2
	諸収入	737,528	805,698	-68,170	-8.5	3.4	3.9
	小計	6,548,924	5,875,492	673,432	11.5	31.1	28.4
依存財源	地方譲与税	291,925	289,955	1,970	0.7	1.4	1.4
	利子割交付金	675	809	-134	-16.6	0.0	0.0
	配当割交付金	7,454	6,514	940	14.4	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,017	5,467	4,550	83.2	0.0	0.0
	地方消費税交付金	748,503	753,561	-5,058	-0.7	3.5	3.6
	自動車取得税交付金	1,220	170	1,050	-	0.0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	16,432	14,768	1,664	11.3	0.1	0.1
	法人事業税交付金	48,720	45,053	3,667	8.1	0.2	0.2
	地方特例交付金等	19,692	20,243	-551	-2.7	0.1	0.1
	地方交付税	8,213,945	8,395,381	-181,436	-2.2	39.0	40.6
	普通交付税	6,909,696	7,005,068	-95,372	-1.4	32.8	33.9
	特別交付税	1,304,249	1,390,313	-86,064	-6.2	6.2	6.7
	交通安全対策特別交付金	1,976	2,077	-101	-4.9	0.0	0.0
	国庫支出金	2,514,073	3,055,729	-541,656	-17.7	11.9	14.8
	県支出金	1,317,403	1,158,436	158,967	13.7	6.2	5.6
地方債	1,337,893	1,032,512	305,381	29.6	6.3	5.0	
うち臨時財政対策債	54,780	123,012	-68,232	-55.5	0.3	0.6	
小計	14,529,928	14,780,675	-250,747	-1.7	68.9	71.6	
歳入合計	21,078,852	20,656,167	422,685	2.0	100.0	100.0	

歳入構成比の推移は、第2図のとおりです。

第2図 歳入構成比の推移



主な歳入の増減については以下のとおりです。

- 繰入金 : 財政調整基金繰入金やふるさと鹿角応援基金繰入金などの増加により、11億8,036万4千円(前年度比48.2%増)となりました。
- 寄附金 : ふるさと鹿角応援寄附金や林業費寄付金の増加により、4億3,364万1千円(前年度比27.9%増)となりました。
- 地方税 : 入湯税がやや増加し、市民税(個人)、軽自動車税、たばこ税は横ばいとなりましたが、固定資産税の減少により、31億5,982万8千円(前年度比2.6%減)となりました。
- 地方債 : 庁舎設備等整備事業債の皆減のほか、公営住宅建設事業債は減少しましたが、道路橋りょう整備事業債や社会教育施設整備事業債、社会体育施設整備事業債などの増加により、13億3,789万3千円(前年度比29.6%増)となりました。
- 県支出金 : 農地集積協力金事業費補助金や農業用施設災害復旧事業補助金の皆増、米生産低コスト技術等導入支援事業費補助金などの増加により、13億1,740万3千円(前年度比13.7%増)となりました。
- 国庫支出金 : 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や公共土木施設災害復旧費負担金が皆増しましたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金や文化資源活用事業費補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などにより、25億1,407万3千円(前年度比17.7%減)となりました。
- 地方交付税 : 地方消費税交付金等の増による基準財政収入額の増加に伴い、普通交付税が減少したことに加え、小雪により除排雪経費も少なかったことから特別交付税も減少し、全体で82億1,394万5千円(前年度比2.2%減)となりました。

4. 歳出の状況

令和5年度の歳出決算額は202億5,925万1千円となり、前年度198億1,616万7千円と比べ4億4,308万4千円増加しました。

歳出の分類方法には、地方公共団体の行政目的によって分類される「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」の2つの方法があります。

(1) 目的別

目的別とは、市の歳出を議会費、総務費、民生費など目的に応じて区分することです。予算書はこの分類方法によって作成されており、目的別に分類することにより、各部各課の大まかな予算を知ることができます。歳出決算額の目的別内訳は第4表のとおりです。

第4表 目的別歳出の決算額の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額				構 成 比	
	令和5年度 千円	令和4年度 千円	増減額 千円	増減率 %	令和5年度 %	令和4年度 %
議 会 費	166,120	171,348	-5,228	-3.1	0.8	0.9
総 務 費	3,153,269	3,091,756	61,513	2.0	15.6	15.6
民 生 費	6,195,941	6,090,994	104,947	1.7	30.6	30.7
衛 生 費	1,219,769	1,307,405	-87,636	-6.7	6.0	6.6
労 働 費	19,927	20,194	-267	-1.3	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	871,616	754,096	117,520	15.6	4.3	3.8
商 工 費	957,294	1,090,461	-133,167	-12.2	4.7	5.5
土 木 費	1,991,440	2,390,094	-398,654	-16.7	9.8	12.1
消 防 費	861,572	831,416	30,156	3.6	4.3	4.2
教 育 費	2,335,212	1,708,996	626,216	36.6	11.5	8.6
災 害 復 旧 費	476,556	316,141	160,415	50.7	2.4	1.6
公 債 費	2,010,535	2,043,266	-32,731	-1.6	9.9	10.3
計	20,259,251	19,816,167	443,084	2.2	100.0	100.0

目的別の主な歳出の増減については以下のとおりです。

議会費 : 議員の欠員に伴う報酬などの減少により、1億6,612万円(前年度比3.1%減)となりました。

総務費 : 暮らし応援商品券事業の皆減のほか、市税還付金は減少しましたが、まちづくり基金等への積立金が増加したことから、31億5,326万9千円(前年度比2.0%増)となりました。

民生費 : 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が皆減しましたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等が増加したことから、61億9,594万1千円(前年度比1.7%増)となりました。

衛生費 : 新型コロナウイルスワクチン接種事業やPCR検査センター運営事業などの減少により、12億1,976万9千円(前年度比6.7%減)となりました。

労働費 : 職員人件費の減少などにより、1,992万7千円(前年度比1.3%減)となりました。

農林水産業費 : 農地集積促進事業や米生産低コスト技術等導入支援事業などの増加に加え、新設した有害鳥獣被害防止対策基金への積立金などにより、8億7,161万6千円(前年度比15.6%増)となりました。

- 商工費 : 企業立地促進基金積立金などが増加しましたが、大湯環状列石 JOMON 体感促進事業の皆減や再エネ・省エネ設備導入支援事業の減少により、9億5,729万4千円(前年度比12.2%減)となりました。
- 土木費 : 市道八幡平線法面補修工事により道路橋りょう維持管理費などが増加しましたが、除雪対策事業や公営住宅建設事業などが減少したことから、19億9,144万円(前年度比16.7%減)となりました。
- 消防費 : 消防水利施設整備事業が減少しましたが、消防費負担金などが増加したことから、8億6,157万2千円(前年度比3.6%増)となりました。
- 教育費 : 記念スポーツセンター照明設備更新工事など体育施設整備事業は減少しましたが、十和田図書館整備事業や大湯ストーンサークル館空調設備更新工事による大湯ストーンサークル館管理費、総合運動競技場公認更新整備事業の増加などにより、23億3,521万2千円(前年度比36.6%増)となりました。
- 災害復旧費 : 令和4年8月発生大雨被災施設等の復旧工事を5年度に繰り越したことから、公共土木施設災害復旧事業や農林業施設災害復旧事業などが増加し、4億7,655万6千円(前年度比50.7%増)となりました。
- 公債費 : 八幡平中学校改築事業のために借入した緊急防災・減災事業債などの償還が終了したことから、20億1,053万5千円(前年度比1.6%減)となりました。

(2) 性質別

性質別とは、歳出を人件費、物件費、維持補修費など性質に応じて区分することです。経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができ、どのように経費を使ったか知ることができます。歳出決算額の性質別内訳は第5表のとおりです。

第5表 性質別歳出の決算額の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額				構 成 比	
	令和5年度 千円	令和4年度 千円	増減額 千円	増減率 %	令和5年度 %	令和4年度 %
義務的経費	8,085,938	7,956,189	129,749	1.6	39.9	40.1
人件費	2,138,494	2,093,267	45,227	2.2	10.6	10.6
扶助費	3,936,924	3,819,690	117,234	3.1	19.4	19.3
公債費	2,010,520	2,043,232	-32,712	-1.6	9.9	10.3
投資的経費	2,396,004	1,743,300	652,704	37.4	11.8	8.8
普通建設事業	1,919,448	1,427,159	492,289	34.5	9.5	7.2
うち補助	453,635	670,961	-217,326	-32.4	2.2	3.4
うち単独	1,465,813	756,198	709,615	93.8	7.2	3.8
災害復旧事業費	476,556	316,141	160,415	50.7	2.4	1.6
その他の経費	9,777,309	10,116,678	-339,369	-3.4	48.3	51.1
物件費	3,013,611	3,273,579	-259,968	-7.9	14.9	16.5
補助費等	3,401,423	3,527,719	-126,296	-3.6	16.8	17.8
繰出金	1,526,915	1,596,888	-69,973	-4.4	7.5	8.1
その他	1,835,360	1,718,492	116,868	6.8	9.1	8.7
合 計	20,259,251	19,816,167	443,084	2.2	100.0	100.0

性質別の主な歳出の増減については以下のとおりです。

- 義務的経費： 人件費は、職員数の増加や給与改定などにより、基本給が増加したため、21億3,849万4千円(前年度比2.2%増)となりました。
扶助費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が皆減しましたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や障害者自立支援扶助費などの増加により、39億3,692万4千円(前年度比3.1%増)となりました。
公債費は、目的別で説明したとおりです。
以上のことから、義務的経費の決算額は80億8,593万8千円(前年度比1.6%増)となり、歳出総額に占める割合は39.9%となりました。
- 投資的経費： 普通建設事業費のうち補助事業費では、橋りょう長寿命化対策事業における橋りょう補修工事などが増加しましたが、公営住宅建設事業や消防水利施設整備事業が減少したことにより、4億5,363万5千円(前年度比32.4%減)となり、単独事業費では、庁舎等照明設備改修事業や福祉プラザ管理費などが減少しましたが、認定こども園施設整備事業の皆増や大湯ストーンサークル館空調更新工事、総合競技場公認更新整備事業の増加などにより、14億6,581万3千円(前年度比93.8%増)となりました。
災害復旧事業費は、目的別で説明したとおりです。
以上のことから、投資的経費は23億9,600万4千円(前年度比37.4%増)となり、歳出総額に占める割合は11.8%となりました。
- その他の経費： 物件費については、くらし応援プレミアム付商品券事業に加え、物価高騰による光熱水費の増などもあったが、燃料・物価高騰対策くらし応援商品券事業やプレミアム付商品券事業、大湯環状列石 JOMON 体感促進事業などの減少により、30億1,361万1千円(前年度比7.9%減)となりました。
繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金の減少などにより、15億2,691万5千円(前年度比4.4%減)となりました。
以上のことから、その他の経費は97億7,730万9千円(前年度比3.4%減)となり、歳出総額に占める割合は48.3%となりました。

5. 財政指標の状況

財政指標とは、財政状況を分析するためのさまざまな指数の総称です。

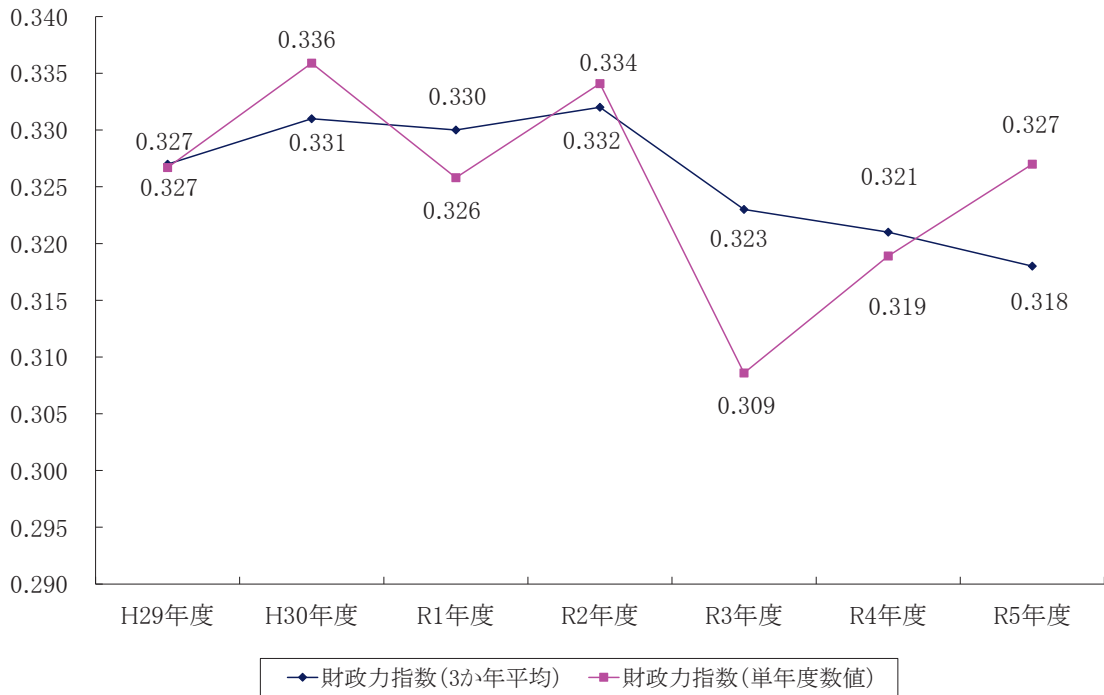
ここでは普通会計に基づき積算される主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率・実質収支比率について説明します。

(1) 財政力指数(地方公共団体の財政力を示す指標)

財政力指数は、普通交付税算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1に近いか1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。「1」を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数の推移は、第3図のとおりです。

単年度で見ると、平成29年度は0.327で、その後は下降と上昇を繰り返していますが、令和5年度は0.327となり、依然として低い数値であり、自主財源が乏しいことを表しています。

第3図 財政力指数の推移



(2)経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

経常収支比率が低いほど、普通建設事業費などの臨時的経費や新たな行政サービス等に充当できる一般財源に余裕があると言えます。一般的には、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされています。

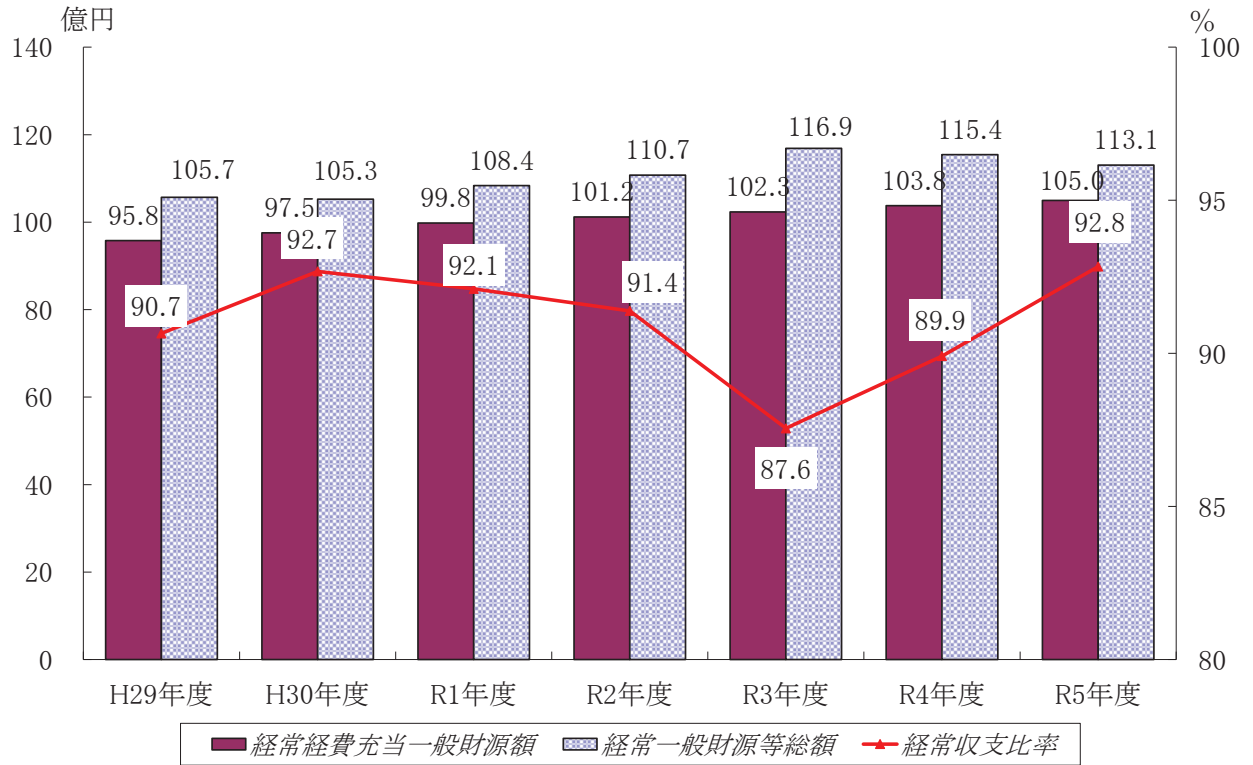
経常経費に充当された一般財源等及び経常一般財源等総額の推移は第4図、経常収支比率の推移は第5図のとおりです。

令和5年度の経常収支比率は92.8%となっており、前年度の89.9%と比べ、2.9ポイント増加しています。物件費や補助費等の経常的な経費の削減により改善に努めていますが、扶助費等が年々増加傾向にあるため、今後も引き続き経費節減と事務の効率化を進める必要があります。

第4図 経常経費に充当された一般財源等及び経常一般財源等総額の推移



第5図 経常収支比率の推移



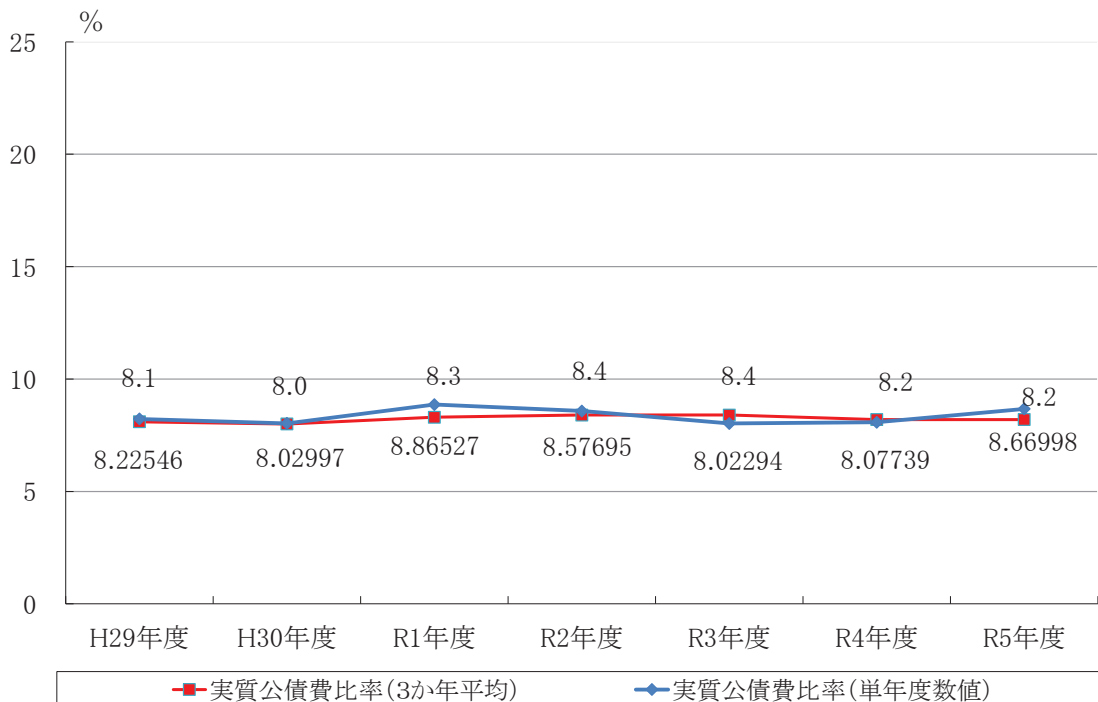
(3) 実質公債費比率(地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標)

標準財政規模に対する、実質的な公債費負担額(一般会計等の公債費のほか、公営企業会計等の公債費への繰出金や一部事務組合等への負担金、債務負担行為額、元利補給金等を算入した公債費)の大きさを表す指標で、一般財源で負担すべき公債費の規模が反映されます。この比率が、25.0%以上になると一般単独事業の地方債の許可が制限されます。

公債費は、縮減することが困難な経費の一つであり、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑制するように努めることが重要となります。また、公債費に充当される一般財源等も増加しないように努める必要があります。

実質公債費比率(3か年平均)は、やや横ばいで推移しており、令和5年度は8.2%となっています。実質公債費比率の推移は第6図のとおりです。

第6図 実質公債費比率の推移



(4) 将来負担比率(将来支払うこととなる負担等の大きさを示す指標)

将来負担比率は、将来負担額^{*1}(市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額)を把握し、この将来負担額から地方債の償還に充てることのできる基金等を控除したものを、標準財政規模を基本とした額^{*2}で除したもので、令和5年度は34.0%となりました。この比率が過大であると将来財政の硬直化が懸念されます。自主的な改善努力による財政健全化が必要となる早期健全化基準は350%となっています。

将来にわたる財政負担額等の状況は第6表のとおりです。また、将来負担比率の推移については、第7図のとおりです。

(※1) 地方債の残高、債務負担行為、公営企業債への繰入金、加入組合への負担金、退職手当、その他

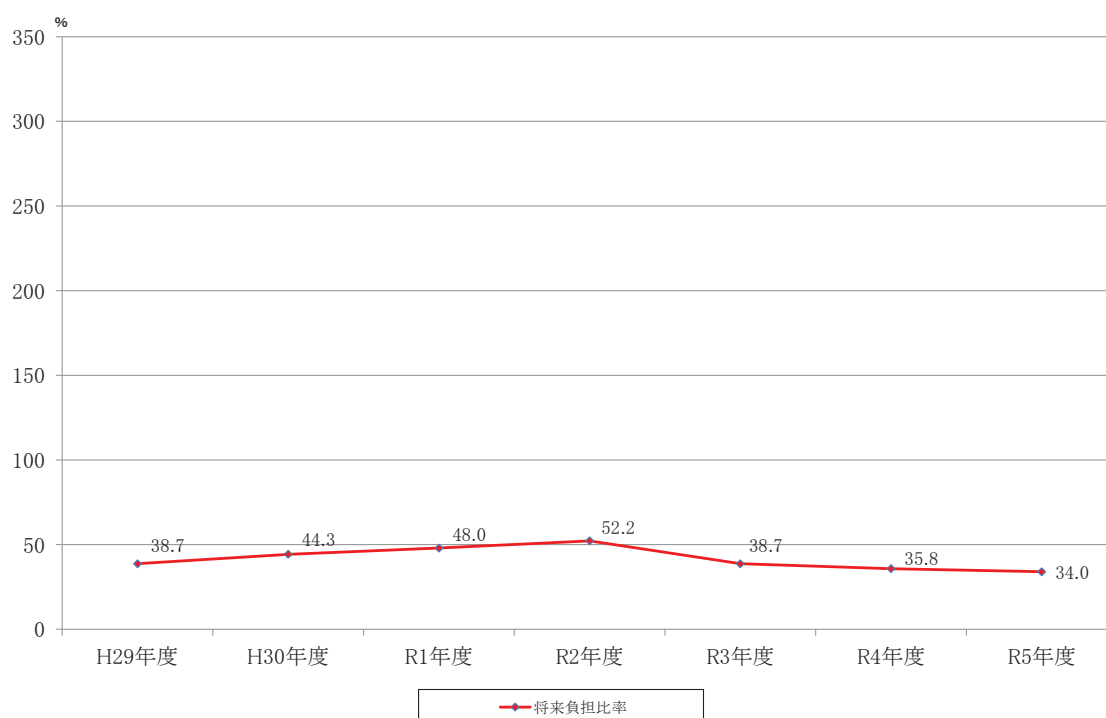
(※2) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

第6表 将来負担比率の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①将来負担額	29,486,002	29,812,337	29,654,533	30,000,438	29,127,337	27,838,408	26,657,965
地方債の現在高	18,969,800	19,187,788	18,934,424	19,013,189	18,032,307	17,070,529	16,442,175
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	6,690,614	6,950,773	7,163,555	7,169,149	6,625,627	6,341,785	5,791,381
組合等負担等見込額	2,054,048	2,019,341	2,008,035	2,345,056	3,060,927	2,967,194	2,880,813
退職手当負担見込額	1,771,540	1,654,435	1,548,519	1,473,044	1,408,476	1,458,900	1,543,596
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
②充当可能財源等	26,041,222	25,870,197	25,328,930	25,133,439	25,330,375	24,422,325	23,455,896
充当可能基金	6,531,050	6,357,436	6,126,071	5,698,405	6,434,807	6,506,897	6,254,796
充当可能特定歳入	695,946	637,689	594,135	625,487	683,336	793,546	747,139
基準財政需要額算入見込額	18,814,226	18,875,072	18,608,724	18,809,547	18,212,232	17,121,882	16,453,961
③標準財政規模	10,365,015	10,351,737	10,631,220	10,979,673	11,476,192	11,200,120	11,120,804
④算入公債費等の額	1,463,880	1,467,047	1,633,281	1,673,711	1,683,244	1,675,963	1,712,302
将来負担比率	38.7	44.3	48.0	52.2	38.7	35.8	34.0

第7図 将来負担比率の推移



(5) 地方債現在高

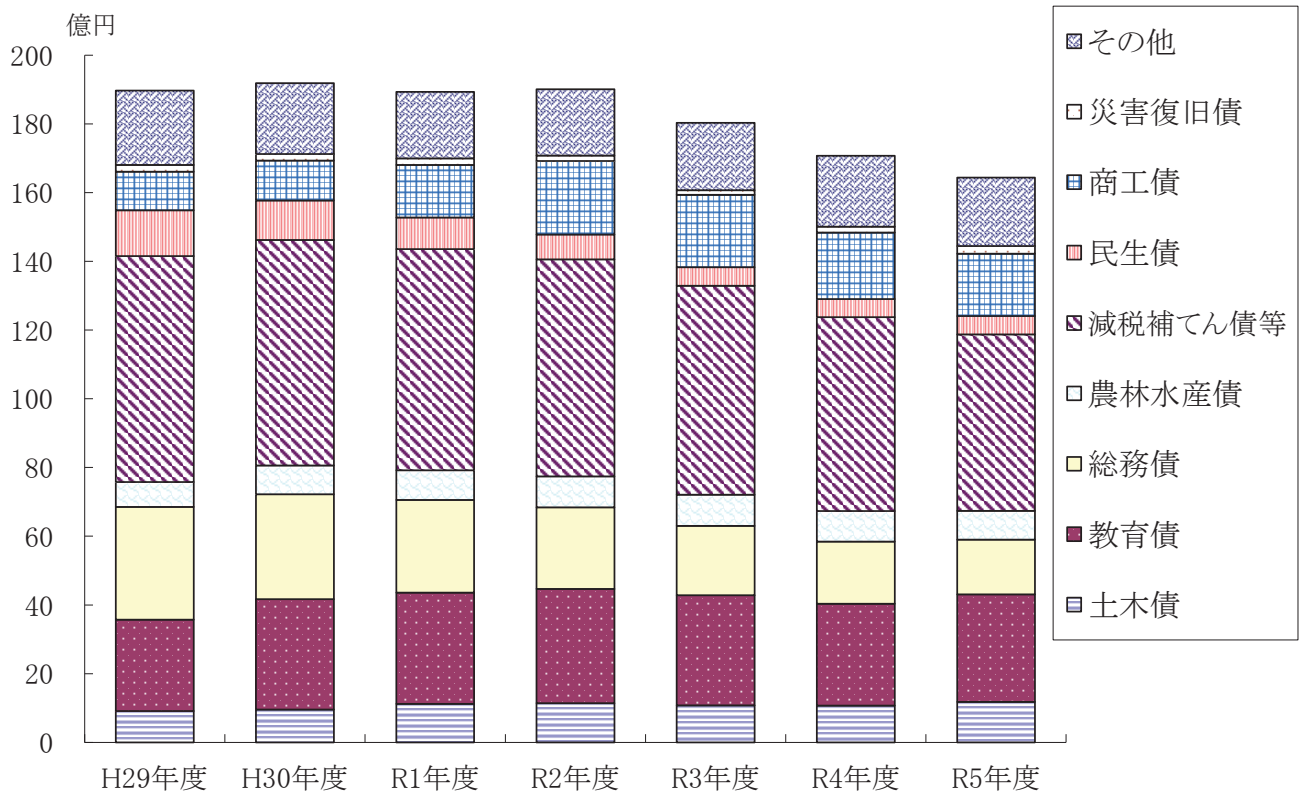
地方債は、公共施設や道路の整備など、将来世代の市民にも便益が及ぶ事業で、単年度にたくさんのお金が必要となる場合に、その費用を長期にわたり返済することを約束して借り入れる借金することで、事業財源の確保手段であるほか、現役世代と将来便益を受けることとなる将来世代との負担の公平を図る機能を併せ持っています。

しかしながら、人口減少や少子高齢化に加え、過去に建設された多くの公共施設等の老朽化が進行している一方で社会保障関係費の増加により投資的経費が抑制傾向にあることは、全国の自治体が共通して抱える課題となっています。本市においても、今後の人口規模や社会情勢、公共施設等の利用需要の変化などを的確に捉え、真に必要な投資が将来にわたり確実に実行されるために、地方債を有効活用するとともに、可能な限り将来世代に負担を残さないよう、地方債残高の縮減にも努めていく必要があります。

令和5年度における地方債現在高は、164億4,217万5千円となっており、前年度170億7,052万9円と比べ6億2,835万4千円減少しています。

目的別にみる地方債現在高の推移は、第8図のとおりです。

第8図 地方債現在高の推移

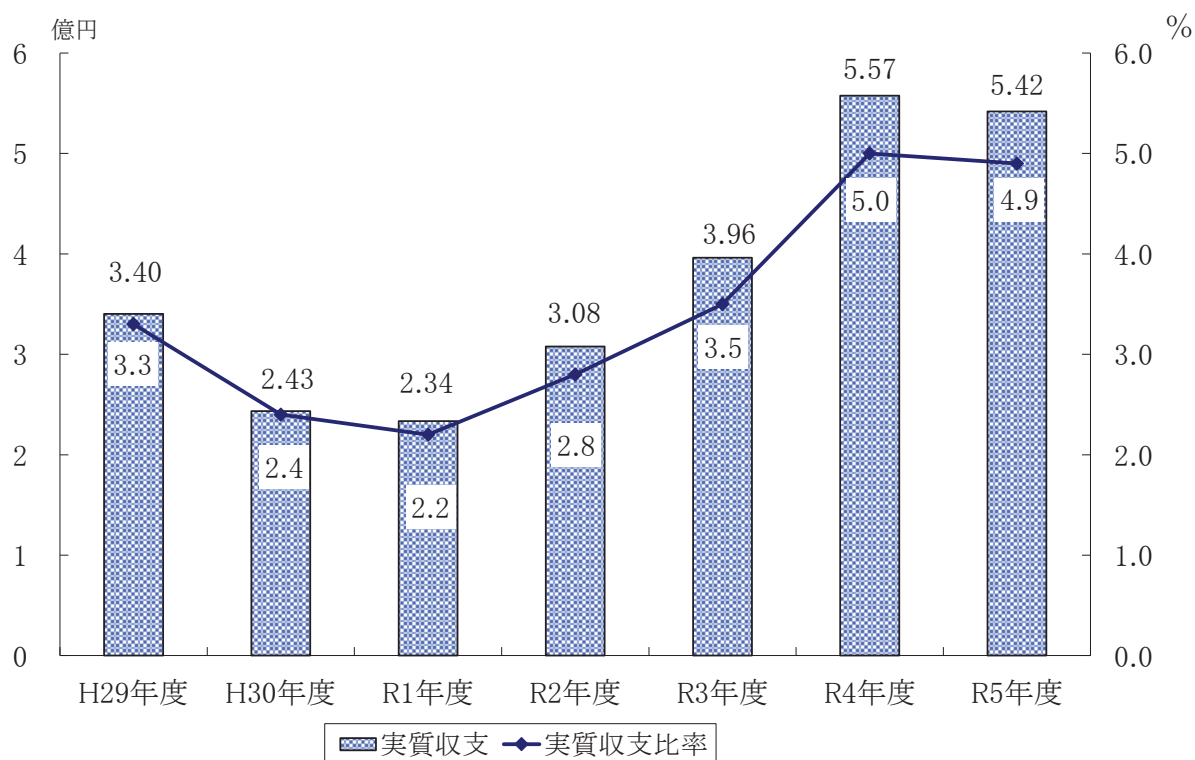


(6) 実質収支比率(財政運営の健全度を示す指標)

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、標準財政規模の3～5%が適当とされています。

実質収支比率の推移は第9図のとおりです。年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されています。

第9図 実質収支比率の推移



* 一般会計のほか、特別会計や公営企業会計も含めた健全化判断比率等指標については、市ホームページ内「鹿角市の財政 (https://www.city.kazuno.akita.jp/shisei_machizukuri/zaisei_tokei/1/index.html)」において詳しく説明しています。

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧(令和5年度決算)

(歳入)		
引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)		413,585 千円
(歳出)		
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費		4,232,822 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源 化分の市町村 交付金)	その他	
社会福祉	障害者自立支援給付事業	923,561	692,670			36,408	194,483
	障害児施設給付事業	53,165	41,383			1,857	9,925
	地域生活支援事業	36,018	9,856			4,125	22,037
	老人保護措置費	111,770			25,564	13,593	72,613
	認可保育園費	813,499	148,613		56,572	95,919	512,395
	認定こども園費	243,704	5,607		11,502	35,729	190,866
	放課後児童クラブ運営事業	125,866	58,702		28,841	6,043	32,280
小計	2,307,583	956,831		122,479	193,674	1,034,599	
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	267,688	110,989			24,708	131,991
	介護保険事業特別会計繰出金	740,142	50,140			108,799	581,203
	後期高齢者医療費	378,201			21,332	56,271	300,598
	後期高齢者医療特別会計繰出金	143,098	97,110			7,251	38,737
	小計	1,529,129	258,239		21,332	197,029	1,052,529
保健衛生	福祉医療給付事業	212,142	85,490		77,706	7,718	41,228
	かつの厚生病院支援事業	88,387		24,600		10,058	53,729
	妊産婦支援事業	27,440	10,643		3,650	2,073	11,074
	がん検診推進事業	16,455	357		3,319	2,015	10,764
	人間ドック等推進事業	1,678	29			260	1,389
	予防接種事業	50,008	199		45,000	758	4,051
	小計	396,110	96,718	24,600	129,675	22,882	122,235
合計	4,232,822	1,311,788	24,600	273,486	413,585	2,209,363	

※本資料は、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)により、増収となる地方消費税交付金の用途を明確にするために作成したものです。

※引上げ分の地方消費税交付金については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されております。